

予算編成（一般会計）過程の公表について

予算編成作業は9月の予算編成方針策定から始まり、10月から1月までの約3ヶ月半の査定作業を経て、第1回市議会定例会（2月～3月）に予算案として提出されます。

査定作業は、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業額を精査し、実施事業などを決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討が重ねられていきます。この査定作業は、限られた歳入見込みの中で進められていくため、予算の都合により残念ながら不採択となる事業や当初より縮小される事業も数多くあります。そこで各課からどのような事業の要求があり、どのように事業費が推移したのか、主な事業に関する30年度予算編成の過程を公表いたします。

一般会計歳入（款別）

（単位：千円）

款の名称	財政課長査定前	1月末最終調整額
市税	35,180,137	35,400,869
地方譲与税	374,000	392,000
利子割交付金	44,000	46,000
配当割交付金	194,000	157,000
株式等譲渡所得割交付金	147,000	165,000
地方消費税交付金	3,436,000	3,616,000
ゴルフ場利用税交付金	43,000	47,000
自動車取得税交付金	176,000	247,000
地方特例交付金	247,000	285,000
地方交付税	1,400,000	1,510,000
交通安全対策特別交付金	25,000	23,000
分担金及び負担金	1,173,061	1,173,061
使用料及び手数料	830,827	827,134
国庫支出金	10,922,879	10,825,960
県支出金	4,448,920	4,710,639
財産収入	39,352	47,893
寄附金	20,586	35,586
繰入金	203,644	1,462,275
繰越金	700,000	700,000
諸収入	3,143,375	3,159,883
市債	8,625,109	9,898,700
合計	71,373,890	74,730,000

歳入については、国や県の財政改革や制度の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政の見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのように、ある程度見通しの立つものと、市税や各種交付金などのように、景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがあります。できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

30年度の歳入の動向について、市税全体として、給与の伸びが見込めないことや、国の経済政策による効果は期待できず、依然として厳しい財政状況が予想され、前年度より減を見込んでいます。また、地方譲与税等各種交付金については、未確定な部分もありますが、できるだけ地方財政計画を反映した中で、見積もりを行っています。

なお、左記の歳入については、30年度予算を編成するために算出した金額ですが、市債については、事業費が決定後に最終調整額として算出しています。また、国庫支出金や県支出金については、国の予算編成の動向によっては、大幅に変更となる可能性があります。このため、今後、左記の各款の金額は変動していきます。

主な査定の経過

歳出予算については、第一次経費（主に経常的な経費）と第二次経費（主に政策的な経費）とに分けて要求があります。

一般会計歳出（款別）

（単位：千円）

款の名称	第一次経費			第二次経費			第一次・第二次経費 最終額合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	258,927	258,583	258,583	178,099	178,099	173,806	432,389
総務費	1,305,959	1,300,641	1,290,194	10,287,198	10,215,871	10,038,054	11,328,248
民生費	751,337	742,565	726,114	31,653,399	31,594,781	31,225,654	31,951,768
衛生費	1,888,441	1,885,566	1,885,520	6,768,555	6,384,407	6,039,365	7,924,885
労働費	118,601	118,474	118,474	109,439	109,737	115,804	234,278
農林水産業費	91,829	89,263	88,366	287,416	283,370	282,382	370,748
商工費	1,385,928	1,385,218	1,385,219	1,082,998	1,069,067	1,081,381	2,466,600
土木費	827,842	868,851	867,689	7,430,029	7,012,463	6,917,472	7,785,161
消防費	199,526	197,668	197,535	2,318,360	2,314,362	2,270,664	2,468,199
教育費	2,037,723	2,030,714	2,008,811	3,436,640	3,221,707	3,230,991	5,239,802
災害復旧費				3,000	3,000	3,000	3,000
公債費				4,577,375	4,577,375	4,474,922	4,474,922
予備費				50,000	50,000	50,000	50,000
合計	8,866,113	8,877,543	8,826,505	68,182,508	67,014,239	65,903,495	74,730,000

※職員給与費は、第二次経費の各款に振り分けて計上しています。

一般会計歳出（部局別）

（単位；千円）

部局の名称	第一次経費			第二次経費			第一次・第二次合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
総務部	507,325	509,094	501,511	14,596,321	14,564,278	14,332,501	14,834,012
企画部	391,652	389,112	389,262	733,621	727,744	728,343	1,117,605
財務部	290,567	288,602	288,552	7,045,820	7,043,052	6,658,128	6,946,680
市民安全部	291,850	287,334	284,298	112,468	102,046	102,422	386,720
経済部	1,586,109	1,582,736	1,581,840	1,811,224	1,633,334	1,633,067	3,214,907
文化生涯学習部	132,710	131,929	126,535	3,945,391	3,905,261	3,865,701	3,992,236
福祉部	212,710	210,301	209,870	16,298,178	16,381,774	16,078,242	16,288,112
子ども育成部	310,547	307,129	296,314	12,961,766	12,826,354	12,797,540	13,093,854
環境部	1,760,464	1,757,895	1,758,129	798,017	580,399	567,203	2,325,332
都市部	65,092	64,975	64,965	331,456	272,509	291,856	356,821
建設部	667,609	711,056	704,145	1,312,306	1,155,615	1,193,193	1,897,338
下水道河川部	90,048	87,760	93,519	2,622,184	2,579,992	2,428,940	2,522,459
保健所	29,680	29,374	29,354	2,625,060	2,474,807	2,468,104	2,497,458
消防本部	199,526	197,668	197,535	111,511	107,513	106,098	303,633
会計課	13,774	13,695	13,696	0	0	0	13,696
議会事務局	258,927	258,583	258,583	61,335	61,335	59,115	317,698
教育総務部	1,275,587	1,270,421	1,262,982	1,418,032	1,214,526	1,211,428	2,474,410
教育推進部	762,136	760,293	745,829	1,326,426	1,314,999	1,316,226	2,062,055
選挙管理委員会事務局	2,831	2,822	2,822	71,369	65,403	65,365	68,187
監査事務局	4,621	4,446	4,446	0	0	0	4,446
農業委員会事務局	12,348	12,318	12,318	23	23	23	12,341
合計	8,866,113	8,877,543	8,826,505	68,182,508	67,010,964	65,903,495	74,730,000

※職員給与費は、原則として総務部職員課で一括して予算計上しています。

第二次経費の中では、翌年度の福祉に関する事業や道路整備などの建設事業、あるいは政策的な事業などに必要な費用が要求されており、市民生活にも影響の深い、特に大事な予算といえます。第二次経費要求額は、茅ヶ崎市総合計画第4次実施計画においても、事業の実施について検討されている政策的事業であり、各部課から要求のあったものですが、今後この要求に係る査定の主な経過についてご報告します。

< 第二次経費の要求内容（主な事業を掲載しています。） >

（単位；千円）

基本理念の種別	事業名	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
ひとづくり	市民文化会館再整備事業費（総務費）	3,269,539	3,246,478	3,210,247	市民文化会館再整備事業費について、内容を精査し、減額しました。
	民間保育所等運営事業費（民生費）				
	心の教育相談事業費（教育費）				
地域づくり	障害者生活支援事業費（民生費）	767,343	765,827	748,386	生活保護総務管理経費及び、保健所管理運営経費について、内容を精査のうえ、減額しました。
	地域生活支援事業費（民生費）				
	生活保護総務管理経費（民生費）				
	保健所管理運営経費（衛生費）				
暮らしづくり	地域医療推進事業費（衛生費）	1,130,835	1,040,472	1,037,766	地域医療推進事業費について、地域医療センター建替えに関する内容を精査し、減額しました。
	広域リサイクルセンター管理運営経費（衛生費）				
	消防通信業務管理経費（消防費）				
まちづくり	道の駅整備推進事業費（商工費）	2,931,401	2,919,520	2,916,129	道の駅整備事業及び、（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設整備事業費について、内容を精査し、減額しました。
	駒寄川整備事業費（土木費）				
	浜見平地区拠点整備事業費（土木費）				
	萩園地区産業系市街地整備事業費（土木費）				
	（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設整備事業費（土木費）				
（仮称）小和田地区市営住宅整備事業費					
行政経営	次世代経営マネジメント推進事業費（総務費）	229,466	221,077	223,333	戸籍住民基本台帳管理経費及び、個人番号カード等交付事務管理経費について、委託料の見直しを行い、減額しました。
	総合計画事業費（総務費）				
	戸籍住民基本台帳管理経費（総務費）				
	個人番号カード等交付事務管理経費（総務費）				

～扶助費及び関連経費～ 生活保護や母子・小児・高齢者の医療など福祉に関する経費です。
 (民生費及び衛生費) (主な事業を掲載しています。)

(単位；千円)

福祉的施策の種別	事業名	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
生活保護及び 保健・医療関 係経費	医療費助成費	5,709,624	5,664,708	5,663,945	生活保護扶助費について、対象者数の精査を行った結果、減額しました。
	ひとり親家庭等医療費助成事業費				
	生活保護扶助費				
	がん検診事業費				
	健康教育事業費				
	予防接種事業費				
	母子健康診査相談事業費				
高齢者福祉関 係経費	緊急通報装置貸与事業費	108,051	107,164	106,955	避難行動要支援者支援事業費について、内容を精査し、減額しました。
	避難行動要支援者支援事業費				
	高齢者等居住支援事業費				
	老人保護措置費				
こども・保健 関係経費	民間保育所運営補助事業費	11,083,035	10,976,547	10,956,466	民間保育所運営補助事業費について、事業内容の精査を行うとともに、民間保育所等運営事業費については、対象者数の精査を行った結果、減額しました。
	小児医療費助成事業費				
	民間保育所等運営事業費				
	児童手当費				
	児童扶養手当支給事業費				
	放課後児童健全育成事業費				
	こども予防接種事業費				
障害者関係経 費	介護給付費	2,399,547	2,541,424	2,526,871	対象者数の精査を行った結果、減額しました。
	自立支援医療費				
	障害者生活支援事業費				
	地域生活支援事業費				